

徳島県過疎地域自立促進計画

平成 22 年度～平成 27 年度

平成 27 年度版 (案)

徳 島 県

目 次

1	基本的な事項	1
2	産業の振興	2
3	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	23
4	生活環境の整備	30
5	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	37
6	医療の確保	39
7	教育の振興	43
8	地域文化の振興等	45
9	集落の整備	46
10	その他	47

徳島県過疎地域自立促進計画

第1 基本的な事項

1 目的

この計画は、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号・平成22年法律第3号一部改正）第7条第1項の規定に基づき定めるものであり、徳島県が、過疎地域の市町村に協力して講じようとする措置の内容を定めるものである。

(1) 計画期間

平成22年度から平成27年度までの6年間

(2) 過疎地域（13市町村）

美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町、吉野川市（旧美郷村の区域）、東みよし町（旧三好町の区域）

2 方針

本県過疎地域（13市町村）は、県土の約7割を占めており、「国土・環境の保全」や「水や食料の供給」、「美しい景観」や「地域の歴史・文化の継承」など、多面的な機能を有しており、農山漁村のみならず、都市住民の安全・安心な暮らしを支えている「国民共通の財産」である。

しかしながら、著しい人口減少と高齢化、地域産業の低迷などにより、地域全体の活力が低下しており、特に、地理的条件の厳しい集落などでは、交通手段、医療・福祉、生活環境など、住民生活に関わる多くの課題を抱えている。

過疎地域については、これまで生活基盤の整備など、ハード面を中心に取り組んできたが、依然として都市部との格差が存在している。

このため、過疎地域の厳しい社会経済情勢を踏まえ、地域活性化に向けた取組みを一層加速するとともに、必要な生活基盤の整備はもとより、地域の実情に応じた、身近な生活交通、医療の確保、集落の維持活性化など、生活に密着したソフト対策を重点的に推進する。

今後の過疎対策の推進にあたっては、「既存ストックの活用」、「民間力の導入促進」、「安全・安心な暮らしの確保」、「国土環境保全の強化」の4つの視点に立ち、総合的かつ計画的な対策を推進し、住民の暮らしを守り、過疎地域の振興を図る。

また、この計画の推進にあたっては、「進化する過疎計画」として進行管理を行い、毎年度必要に応じて見直しを行うこととする。

第2 産業の振興

過疎地域の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を図るため、生産基盤の整備をはじめ、担い手づくりやブランド化などを積極的に推進する。

また、地場産業の振興や企業誘致を図るとともに、地域資源を活かした産業の振興や魅力ある観光地づくりを推進する。

1 農林水産業の振興

(1) 農業

事業名	事業内容
1 「農業の魅力発信」 就農コーディネート 事業	就農希望者に対する相談窓口を設置し、幅広い情報提供や相談活動などを通じて新規就農者の確保と定着支援に取り組む。
2 認定農業者等担い 手育成対策事業	農業経営の計画的な改善に取り組む担い手の育成・確保を図るため、農業経営改善計画の認定を受け、計画実現に向けた支援を受けることができる認定農業者制度の普及をはじめ、農業経営の法人化や集落営農の組織化等を支援する。
3 農村青少年活動促 進事業	農業大学校でのオープンキャンパス等により青少年の農業への理解を深めるとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援し、地域農業の担い手として育成を図る。
4 農業経営育成活動 支援事業	地域農業をリードする企業的な経営体や優れた技術と経営管理能力を有する農業者を育成するとともに、6次産業化など新たな農業ビジネスの取組を支援し、力強い農業構造への転換を推進する。また、集落営農や直売所の取組を支援し、地域農業の振興を図る。
5 とくしま農山漁村 (ふるさと) 応援し 隊事業	社会貢献活動に前向きな企業・大学等と、応援を求める農山漁村地域との間を県が取り持ち、農作業や地域の活性化活動等を両者の協働で実施することで、農山漁村の保全・活性化を図る。
6 中山間ふるさと水 と土保全対策事業	中山間地域の土地改良施設や農地等を保全・整備していくための地域住民の活動を推進するため、活動のリーダーとなる人材の育成や保全活動に関する啓発を行い、地域住民との協働による地域づくりを図る。

事業名	事業内容
7 中山間地域活性化 総合整備事業	<p>中山間地域の活性化を推進するため、ほ場整備などの農業生産基盤や農業集落排水施設などの農村生活環境基盤の整備を行い、地域における定住の促進と県土・環境の保全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牟岐町（牟岐地区） ・三好市（三野西部地区） ・美馬市（脇中央地区） ・東みよし町（三好地区）
8 ため池等整備事業	<p>農地・農業用施設をはじめ、人家、人命及び公共施設等への被害を防止するため、ため池の堤体・洪水吐・取水施設の整備を行い、災害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美馬市（奥の池地区、坊僧池地区） ・三好市（新池地区）
9 徳島農林水産物高付加価値化推進事業	<p>農林漁業者が取り組む「6次産業化」を促進し、新たなビジネスモデルへと育成するため、マーケティングや販売戦略を調査するとともに、企業等と連携したマッチングイベント等を開催する。</p>
10 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業	<p>農林水産業の成長産業化の達成に向け、農林漁業者による「6次産業化」を核とする売れる商品づくりや販路開拓、経営能力の強化、生産者同士や産業間の連携ネットワーク作りを推進・支援する。</p>
11 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	<p>首都圏をはじめとする大都市圏において、「とくしまブランド」の認知度向上・販路開拓等を促進するため、注目度が高く多数のバイヤーが来場する大都市圏の見本市や商談会への出展を支援する。</p>
12 援農隊マッチング支援事業	<p>過疎化や高齢化が進む農村地域における農繁期等の労働力を確保するため、ハローワーク等との連携により人材を確保する取組を支援するとともに、就労前の技術研修や就労中の技術指導を実施する。</p>
13 未来ある農山村育成支援事業	<p>住民自らが考え行動する農村づくりに取り組もうとする地域に、外部専門家を派遣し、地域住民手づくりの「将来ビジョン」の作成や実現を支援する。 (平成27年度 追加)</p>

事業名	事業内容
14 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業	<p>「とくしまブランド」を「日本のトップブランド」に育成するために、生産から販売まで「オール徳島」によるサポート体制を構築し、「もうかる農林水産業の実現」を推進する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
15 「新鮮なっ！とくしま」号展開事業	<p>県内外の量販店や、都心での大規模イベントなどに「新鮮なっ！とくしま号」を出展し、試食を通じたPRにより、県産農林水産物の認知度向上、販路拡大を図るとともに、併せて文化・観光など、他部局と連携した情報発信活動を展開する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
16 「6次産業化課題解決プロジェクト」連携推進事業	<p>もうかる農林水産業の実現や地域活性化のため、農林漁業者等がネットワークを構築し、6次産業化を進めるにあたっての課題解決を支援することにより、効果的・効率的な6次産業化ビジネスモデルの構築を支援する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
17 パートナリシップで輝く農村漁村づくり事業	<p>農産物加工や商品化など女性農業者のスキルを高める研修等を実施し、女性が地域農業の担い手として活動しやすい環境づくりを進める。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
18 アグリビジネススクール研修強化事業	<p>通学に長時間を要する農業者や昼間の通学時間の確保が困難な農業者に広く研修の機会を提供するため、インターネットを活用した講義内容の動画配信による受講システムを構築する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
19 農業ビジネス・エキスパート育成推進事業	<p>ビジネス感覚に優れた農業人材の育成を図るため、都市部大学生等を農業や関連産業など幅広い現場でインターンシップとして受け入れるとともに、アグリビジネススクールの講座を「食Pro.」の取得が可能なプログラムとして強化し、農業者のキャリアアップにつなげる。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
20 集落営農組織設立加速化事業	<p>中山間地域など条件不利地において地域が一体となった効率的な農業を進めるため、地域の条件にあった集落営農組織の育成を図る。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

事業名	事業内容
21 農業するなら徳島で！就農研修支援事業	農業への関心を高め就農につなげるため、農業現場を体感する見学ツアーや就農に必要な実践研修時の所得支援などを実施する。 (平成27年度 追加)
22 農業女子活躍促進事業	女性農業者の活躍を促進するため、地域課題の解決に向けたモデル的な取組や起業に向けた新たなビジネスプランの実践などを支援する。 (平成27年度 追加)
23 新規就農者経営発展まるごとサポート事業	就農時や規模拡大など経営発展時の初期投資を軽減するため、貸与（リース）方式による農業用機械・施設等の導入を支援する。 (平成27年度 追加)
24 6次産業化人材海外展開促進事業	グローバル人材の育成を図るとともに海外展開を見据えた6次産業化商品づくりを促進するため、意欲ある若手農業者等による海外市況調査や輸出先進国の体制調査等を支援する。 (平成27年度 追加)
25 農山漁村（むら）の仕事・暮らし体験支援事業	農山漁村への移住や農山漁村づくりに意欲のある人材を「とくしまの農山漁村」へ呼び込み、定住や就農・就業を促進するため、都市住民を対象に農山漁村の仕事と暮らし体験を実施する。 (平成27年度 追加)
26 かいふ新規就農者支援システム構築事業	新規就農者の技術力向上や、農業以外からの就農希望者の受け皿づくりを地域ぐるみで取り組み、一人前の担い手経営者になる環境づくりを進める。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
27 中山間地域等直接 支払事業	<p>中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業者等に対して交付金を交付し、中山間地域等の持つ水源のかん養や洪水の防止などの多面的機能の維持と耕作放棄地の発生防止を図る。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
28 強い農業づくり 交付金事業	<p>生産から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するために、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、食品流通の合理化等を推進するための市町村の取組みに対して支援する。</p> <p>・補助率：国1/2～4/10以内 等</p>
29 とくしま明日の 農林水産業づくり 事業	<p>とくしまブランド品目の育成や農林水産業の六次産業化、農山漁村の活性化、林業生産の拡大や林産物の安定供給、水産資源の適切な管理と利用や水産物の安定供給などに関する取組みに対して、県独自のきめ細かな支援を行い、農林水産業の振興を図る。</p> <p>・補助率：県4/10～3/10</p>
30 地籍調査事業	<p>農地や林地などの適切な管理を図り、迅速かつ円滑に農業や林業の基盤整備を行うことができるよう、土地の境界を明確化するために市町村が実施する地籍調査に要する経費を負担する。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
31 中山間地域活性化 総合整備事業 (市町村補助)	<p>ほ場、農道などの農業生産基盤と農業集落排水施設、交流施設などの農村の生活環境基盤を一体的に整備する市町村に対して補助を行い、中山間地域の活性化を推進する。</p> <p>・補助率：国55/100、県20/100</p>
32 農山漁村活性化プ ロジェクト支援交付 金事業 (市町村補助)	<p>農山漁村の活性化を総合的に進めるため、地域の創意工夫を活かした生産基盤・生活環境・交流基盤の整備を行い、定住者や農山漁村と都市との地域間交流人口の増加を図る。</p> <p>・補助率：国55/100～1/3 等</p>
33 新規就農総合支援 事業	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の最大5年間、給付金を交付する。</p> <p>・補助率：国10/10</p>
34 経営体育成支援事 業	<p>意欲ある経営体を育成するため、「人農地プラン」に位置付けられた中心経営体の経営発展を支援する。</p> <p>・補助率：国3/10</p>

事業名	事業内容
35 人・農地問題解決加速化支援事業	<p>担い手への農地修正・集約化を円滑に進めるため、市町村が作成した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う活動を支援する。</p> <p>・補助率：国定額</p>
36 農山漁村（むら）の仕事・暮らし体験支援事業	<p>農山漁村の空き家等を活用し新規就農者等のための研修・定住用の滞在施設や交流施設等の整備を支援する。</p> <p>・補助率：国1／2、県1／2 (平成27年度 追加)</p>
37 とくしま農山漁村「美力」創出事業	<p>農林水産業の振興や農山漁村の「美力」を創出するため、地域内外から意欲ある人材を受入れ、集落活動の活性化を図る取組みを支援する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

(2) 林業

事業名	事業内容
1 森林整備加速化・林業飛躍事業	<p>木材を生産するための路網整備や先進林業機械の導入、施業地を拡大するための森林境界の明確化、木材加工施設・木造公共施設の整備などを支援するため、市町村、森林組合、林業者、木材産業者等に対し補助を行い、木材の生産から需要まで一体的な整備を推進する。</p> <p>・補助率：1/2 等</p>
2 森林環境保全整備事業（森林整備）	<p>県土の保全や水資源のかん養などに資するため、植栽、間伐、保育等の森林整備に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。</p> <p>・補助率：国3/10、県1/10</p>
3 県単独林業生産等支援事業	<p>林業家が自ら行う搬出間伐や針広混交林への誘導伐等の助成により、林業生産を増加させる支援を行い、同時に植林等の円滑な更新作業などに助成を行い、県産材生産の増加を図る。</p>
4 とくしま協働の森づくり事業	<p>森林所有者のみならず多様な主体と協働した森づくりを実施するため、県民や企業との協働体制を構築し、植林や間伐などの森づくり活動を推進する。</p>
5 県営林森林整備事業	<p>県土の保全、水資源のかん養、木材の供給等、森林の有する多面的機能の発揮に資するため、県営林において、植栽、間伐、保育等の森林整備を行う。</p>
6 治山事業	<p>山地災害を防止・軽減し、下流域の保全を図るため、荒廃山地の復旧整備や山地災害の予防対策を行うとともに、荒廃森林の改良や低位となった保安林の機能を回復・強化する森林整備を行い、森林の有する公益的機能の向上を図る。</p>
7 次世代造林実用化事業	<p>「主伐」から「再造林」といった「林業サイクル」の推進による県産木材の増産を図るため、造林や育林費用の低コスト化に繋がる「大苗」や「コンテナ苗」の生産及び造林技術の普及・実用化を行う。</p>
8 林業技術研修事業	<p>林業の現場における安全を確保しつつ担い手として育成を図るため、現場作業に必要な技術・技能に係る実践的な研修を実施する。</p>

事業名	事業内容
9 森林・山村多面的機能発揮交付金事業	地域住民やNPO法人等により構成される民間協働組織が実施する、森林の保全管理や森林資源の利活用等の取組みを推進するため、県や市町村が事業の円滑な実施を支援する。
10 とくしま県有林化推進事業	適正な森林管理の推進及び森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、徳島県県有林化等推進基金及びオフセット・クレジット（J-V E R）の売却益等を活用し、取得による県有林化を行う。
11 新規事業体起業化サポート事業	経営管理手法等の研修や個人指導等を実施することにより、新規林業事業体の起業化を図り、新規林業就業者の確保を促進する。
12 林業技術者育成対策事業	近年の木材需要の増大に対応できる林業技術者の育成を図るため、主伐実施に必要となる架線集材技術の習得に向けた実地研修を行う。また、林業マイスターを活用した研修を実施する林業事業体等に対する支援を行う。 (平成27年度 追加)
13 林業力倍増生産基盤強化事業	県産材生産量の倍増を実現するため、皆伐を視点に入れた車両系システム導入や各生産団地を広域化する複合路網の整備等を支援し、生産体制の強化を図る。 (平成27年度 追加)
14 とくしま林業アカデミー開講準備事業	新規林業就業者の確保を図り、増大する県内木材需に対応するため、県内高校生を対象にした林業実習等による意識醸成の構築、林業就業イベント開催によるUIJターン者の確保を図るとともに、平成28年4月の「とくしま林業アカデミー」の開講に向け、「設立協議会」の開催やアカデミーの試行・実証を行う。 (平成27年度 追加)
15 県産材増産強化支援事業	主伐を中心とした増産体制を強化するため、主伐に対応した高性能林業機械の導入を支援するとともに、作業道の開設など、主伐施業に対する支援を行う。 (平成27年度 追加)

事業名	事業内容
16 森林境界「完全」 明確化事業	所有者や境界が不明な森林が急速に拡大しつつある中、林業経営活動や森林保全活動の基礎となる森林の境界明確化を推進するため、現地での境界確定作業に先行し、地図、空中写真、森林所有者等の情報を集約し、森林GIS上で所有者や境界を明確化する。 (平成27年度 追加)
17 林業インターンシップ「山武者塾」開催事業	県内外の高校生・大学生に対して、徳島県の林業への関心を呼び起こし、林業を就職先の一つとして認識してもらうため、「山武者」の感性を最大限に活かした就業体験（インターンシップ）を実施する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
19 先駆的木造公共施設整備事業	<p>木造公共施設を通して県民に県産材の良さを普及し、木材利用の喚起を図るため、県産木材をふんだんに使用した先駆的な木造公共施設を整備する市町村に対して補助を行い、県産木材の利用推進を図る。</p> <p>・補助率：国 1/2</p>
20 森林施業集約化支援交付金事業	<p>森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、市町村が行う森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、作業道の補修などの活動を支援する。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
21 森林基盤整備事業（林道開設）	<p>民有林における森林管理道、林業専用道及びや森林施業道などの林道網の整備に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。</p> <p>・補助率：国50/100又は45/100、県15/100</p>
22 森林基盤整備事業（林道改良）	<p>既設の林道の構造を改良し、通行車両の走行性を高める林道改良に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。</p> <p>・補助率：国50/100又は30/100、県10/100</p>
23 県単林道事業	<p>国庫補助の対象とならない林道網の整備や既設林道の改良、舗装などに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：県45/100</p>
24 とくしま豊かな森づくり推進基金事業	<p>市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを支援する。</p> <p>・補助率：県32/100、70/100 等</p>
25 徳島県森林整備担い手対策基金事業	<p>新規就業者の確保や他産業からの参入促進等によって林業の担い手を確保するとともに、森林組合や林業事業体を支援し、林業就業者の定着を促進する。</p> <p>・補助率：県1/2</p>

(3) 水産業

事業名	事業内容
1 漁業人材確保・育成事業	人材育成プログラムに基づき、生産現場「浜」の出張講座、加工・流通・販売現場の研修及び漁協・漁村のリーダーを育成する研修等を行う。
2 水域環境保全創造事業（藻場造成）	生産力の高い漁場づくりを推進するため、着定基質を設置することにより、ガラモ・カジメ等の岩礁性藻場の造成を行い、漁業資源の維持・増大を図る。
3 広域漁港整備事業	漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図るとともに、漁港施設の地震・津波対策を推進する。
4 水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した岸壁や船揚場などの漁港施設を計画的に補修することにより、漁港施設を整備・維持するために必要なコストの平準化・縮減を図るとともに、施設の長寿命化を進める。 また、近年の気象の変化や大規模地震に対応した漁港施設の機能強化を進める。
5 漁港海岸保全施設整備事業	胸壁や陸閘などの海岸保全施設を整備し、高潮・津波・波浪等による被害を防止することにより、国土の保全と自然災害に強い漁村づくりを推進する。
6 もうかる漁業まるごと支援事業	「もうかる漁業」を創出するため、加工業者と連携した未利用資源の商品化や、海藻類の販路拡大につながる新たな取り組みを進める。 また、海域特性に合致した新たな養殖品目を作り出すため、漁業者や民間事業者等との連携による実証試験を実施する。 (平成27年度 追加)
7 水産研究課美波庁舎機能強化事業	県南地域水産業の振興を図るため、水産研究課美波庁舎を整備し、藻場造成や養殖などの技術開発を進めるとともに、6次産業化の取り組みを支援する。 (平成27年度 追加)
8 とくしま海部水産物の連携推進事業	海部郡の美味しい魚を規格統一して「海部の魚」として認定し、タグやシールの貼り付けにより差別化を図るとともに、認知度を高めるためのPR活動を実施する。 (平成27年度 追加)
9 「あまちゃん漁業」体験による担い手確保事業	県内高校生を対象に県南ならではの「あまちゃん漁業」の実践的な体験を通じて、その魅力をアピールし、漁業への就業を促進する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

<p>10 県単独沿岸漁場整備開発事業</p>	<p>水産物の幼稚仔の保護育成を図るための施設整備、漁場の改良又は保全を図るための漁場の耕耘・作れいに対する経費を助成する。 ・補助率：県1/2又は1/3</p>
<p>11 漁村防災・減災力向上支援事業</p>	<p>南海トラフ巨大地震の発生により、大きな被害が想定される漁村地域において、漁業活動の早期再開、防災・減災力の向上を図るため、水産版BCPの策定等、「漁村防災・減災力向上に関する施策」を推進する。</p>
<p>12 水産多面的機能発揮対策事業</p>	<p>水産業の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。</p>

2 地場産業の振興

事業名	事業内容
1 あわの輝き産業育成資金	<p>木製家具・建具、藍染めなど、知事が指定した「地域資源」の活用やデジタルコンテンツ関連事業、国の事業認定を受けた「農商工連携」、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用した事業、県の承認を受けた「経営革新計画」に基づく事業、国の「ものづくり・商業・サービス革新補助金」を活用した事業を行う中小企業者を支援する。</p> <p>・融資限度額：5千万円</p>
2 オンリーワン・チャレンジ支援事業	<p>中小企業の新商品開発等を通じた経営革新計画の策定を促進し、達成を支援するための助言を行う。また、独自の技術やサービスをもとに成長する意欲と可能性を持った県内中小企業の事業計画を認定し、低利融資を行い、中小企業者のチャレンジを支援する。</p> <p>・融資限度額：1億2千万円 (※あわの輝き産業育成資金・オンリーワン認定企業枠)</p>
3 新事業チャレンジ資金	<p>建設業者をはじめ、事業環境の変化に対応しようとする中小企業者が行う事業の転換や多角化、その他の新たな事業活動に対して支援する。</p> <p>・融資限度額：8千万円</p>
4 とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）	<p>「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」の運用益により、「LEDバレイ構想」の実現に資する各種事業に対して助成する。</p> <p>・補助率：1/2～2/3、補助限度額：1千万円</p>
5 とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）	<p>「とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）」の運用益により、本県特有の地域資源を活用し、競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業の経費を助成する。</p> <p>・補助率：1/2～2/3、補助限度額：1千万円</p>
6 頑張る企業技術支援事業	<p>県内企業が抱える技術的課題に対し、工業技術センターにおいて、技術支援チームによる支援や技術コーディネーター指導事業、受託研究などの技術的支援を行い、頑張る企業の技術レベルの向上を図る。</p>

事業名	事業内容
7 地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、優れた技術や製品を広く情報発信するとともに、技術や製品の営業活動を行う人材を育成することにより、販路の開拓を支援する。
8 ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、支援・相談体制を充実させるとともに、新商品・新技術の提案を行う展示会・商談会の広域での開催、企業ニーズに応じたきめ細かな取引あっせん等、企業の販路拡大・新たな取引関係の構築を支援する。
9 にし阿波・特産品魅力アップ推進事業	にし阿波地域にある様々な特産品の魅力を高める取り組みや、大都市圏での販路拡大に関する事業を実施する。 (平成27年度 追加)

3 企業の誘致対策

事業名	事業内容
1 企業立地補助事業	<p>工場等の新設又は増設に要する経費について、補助金の交付を行うことで企業の立地を促進し、県民への安定した雇用の場の提供と産業の振興を図る。また、企業が過疎地域に地域共生型工場を新設する場合には、補助要件を緩和し、過疎地域への企業立地の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額：15億円
2 企業立地促進資金融資事業	<p>工場等の新設又は増設に要する資金について、金融機関を通じた融資を行うことで企業の立地を促進し、県民への安定した雇用の提供と産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：5億円
3 情報通信関連事業立地促進補助事業	<p>企業が県内に情報通信関連事業所を新設する際、最長5年間の補助金の交付を行い、情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の提供を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額：最大70万円/新規地元雇用者1人当たり 等
4 ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業	<p>過疎市町村の産業振興と活性化を図るため、県外在住で、クリエイティブ事業等を営む事業者が、県内過疎地域に事業所を新設する際、補助金の交付を3年間行い、県外事業者の誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 等
5 とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	<p>雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進する。</p>
6 情報通信関連産業人材育成事業	<p>コールセンター等の情報通信関連産業の誘致を促進するため、県内の大学等と連携して情報通信関連産業に関する講座を開催する。 (平成27年度 追加)</p>
7 「四国の右下」若者創生事業	<p>サテライトオフィスの誘致拡大や若い世代の移住・定住を促進するために、「情報発信」、「地域イノベータの創出」、「住宅支援体制の構築」、「起業支援」に重点をおいた施策を実施し、南部圏域への人材環流と活性化を図る。 (平成27年度 追加)</p>

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
8 ふるさとクリエイター・テレワーク施設等導入促進整備事業	<p>過疎市町村が県外のクリエイターやSOHO事業者等を誘致するために行う、貸与施設の増改築や、ITインフラの整備等に要する経費に対して補助を行い、事業者の立地を促進する。</p> <p>・補助率：県1/2</p>
9 立地基盤整備事業	<p>市町村等が企業を誘致するために行う、道路、橋りょう及び給排水施設等の整備事業に要する経費に対して補助を行い、企業の立地を促進する。</p> <p>・補助率：県1/2</p>

4 起業の促進等

事業名	事業内容
1 創業者無担保資金	<p>本県で新たに事業を開始しようとする創業希望者及び創業後5年未満の者に、無担保・第三者保証人なしの条件で融資を行い、創業期の資金繰りを支援する。</p> <p>・融資限度額：1千万円</p>
2 創業促進・あったかビジネス支援事業	<p>優れた創業計画を、県が「あったかビジネス」として認定することをはじめ、創業準備のためのスペースの提供、事業化に向けた相談・支援、セミナーの実施など、地域に根ざした創業を広く支援するとともに、認定を受けた事業者に対して低利融資を行い、創業の振興を図る。</p> <p>・融資限度額：1千万円（※創業者無担保資金・あったかビジネス支援枠）</p>
3 地域総合整備資金貸付制度	<p>地域振興に資する民間の事業活動に対して、無利子資金の貸付を行うことで、雇用を創出するとともに、活力と魅力ある地域づくりの推進を図る。</p>
4 とくしまSOHO支援事業	<p>本県でITを活用した企業等の創業支援をするため、起業家等に対して、(株)徳島健康科学総合センター内のオフィスを最長5年間提供し、室料の軽減等を行う。</p>
5 とくしま経営塾「平成長久館」事業	<p>大学や民間の創業支援団体と連携しながら、創業に関する講座を開催することにより、起業家意識の醸成を図るとともに、創業や新事業進出の促進を図る。</p>
6 建設業担い手確保支援事業	<p>建設産業に入職を希望する県内の未就業者やUIJターン者に対して、県内建設企業において期間雇用し企業実習等の訓練実施や、建設企業に対する処遇改善セミナー等を開催する。</p> <p>（平成27年度 追加）</p>
7 建設産業魅力発信・担い手育成支援事業	<p>建設産業の担い手の確保・育成を図るため、出前講座やイベントの開催等による魅力発信を行うとともに、若手技術者等の資格取得を支援するための講習会や建設現場を活用したフィールド講座等を開催する。</p> <p>（平成27年度 追加）</p>
8 にし阿波若者雇用促進支援事業	<p>地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるため、人材育成及び就職支援を行う。</p> <p>（平成27年度 追加）</p>
9 にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業	<p>にし阿波地域の2市2町や地元企業、大学等、多様な主体との連携、協働により新たなビジネスの創出や新商品等の開発を図る。</p> <p>（平成27年度 追加）</p>

5 コミュニティビジネスの促進

事業名	事業内容
コミュニティビジネス促進対策	とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）の運用益により、事業者等が行う地域資源を活かした事業活動に対して、経費を助成する。

6 農商工連携

事業名	事業内容
1 とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）	とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）の運用益により、本県の豊かな農林水産物と、中小企業の優れたものづくり技術を活用した農商工連携体による、新商品開発・販売促進等、先進的な取組みに対して、経費を助成する。 ・補助率：1/2～2/3、補助限度額：1千万円
2 新市場を拓く農商工連携モデル創出事業	農商工連携による新たな市場を開拓するため、農業分野への県内ものづくり企業のさらなる進出や、「藍」を活用した新たな製品開発技術の創出を推進する。 (平成27年度 追加)

7 商業の振興

事業名	事業内容
1 徳島県オンライン補助金事業	地域の総合経済団体である商工会等が実施する、移動販売や商品宅配、ICTの活用による空き店舗や商品の情報発信など、地域の実情や特性を活かした商工業の振興や地域の活性化に向けた取組みに対して補助を行い、地域経済の飛躍を図る。
2 「ふるさとショップ」開業支援事業	県外で離職した者が、県内に転入して商店街等で小売・飲食店等を創業する際、開業資金の助成を行い地域経済の活性化を図る。 ・補助限度額：30万円又は50万円/1事業当たり

8 観光の振興

事業名	事業内容
1 体験型観光ステップアップ事業	体験型観光の先進地として、さらなる飛躍を図るため、県下全域での受入体制を構築するなど、体験型観光のブランド化を行う。
2 広域滞在型観光整備推進事業	「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進する。
3 「とくしま県産品振興戦略」推進事業	県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査、食と観光の連携によるイメージ戦略の推進、県産品の利用キャンペーンを実施する。
4 怪フォーラム交流事業	世界妖怪協会（会長 水木しげる氏・漫画家）が認定する「怪遺産（鳥取県境港市、徳島県三好市、岩手県遠野市）」の所在3県が連携して、妖怪文化を活用した魅力発信、観光誘客促進及び地域間交流の促進による地域活性化を図るため、フォーラムを開催する。
5 「自転車をつながる人・まち」づくりプロジェクト	「自転車王国とくしま」ブランドの定着と更なる強化を図るため、サイクルスポーツイベントの充実や情報発信、地域におけるサイクリストとの交流環境の整備等に取り組み、「自転車をつながる人・まちづくり」を推進する。 (平成27年度 追加)
6 vs東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業	本県への宿泊者数のさらなる増加につなげるため、「おどる宝島！パスポート」の発展・充実を図るほか、キャンペンブックの制作など各種事業を展開し、強力に観光誘客を促進する。 (平成27年度 追加)
7 「四国の右下・魅力倍增」促進モデル事業	「地域力」を発揮した推進会議を設置し、「四国の右下」の魅力を感じることができる企画・プロモーションを行うとともに、「アウトドアスポーツの楽園」の強化・拡充を図るほか、「まけまけマルシェ」の開催による「食」の魅力発信を行う。 (平成27年度 追加)

事業名	事業内容
8 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化加速事業	にし阿波ならではの強みを活かし、宿泊客や観光入れ込み客数を増加させ、地域産業の振興を図り、雇用の安定・創出及び収入増等により地域の活性化を図る。 (平成27年度 追加)
9 地域の宝「剣山」次世代継承事業	「日本一安全・安心な山！剣山」を目指し、「地域の宝」として次世代に継承していくため、登山道の点検やマナーアップキャンペーンを実施するとともに、新たな「剣山ファン」拡大に向けた人材育成や、魅力発信イベントを開催する。 (平成27年度 追加)
10 にし阿波観光地域づくり企画運営人材養成事業	圏域への経済効果を高め、より積極的な観光振興を図るため、観光地域づくりの中核的人材の育成や、誘客に向けた販路拡大のための旅行業に関する有資格者の確保を図る。 (平成27年度 追加)
11 にし阿波観光危機管理力向上事業	圏域の観光危機管理力の向上を図るとともに、危機に際しても安心できる観光地としてブランドイメージの向上に努めるとともに災害対応力の強い観光地域づくりを図る。 (平成27年度 追加)
12 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」誘客促進事業	外国人から注目される「にし阿波」の観光資源を活かし観光誘客を促進するため海外への戦略的なPR活動やSNS等ICT利活用促進など外国人の受入体制の整備を行う。 (平成27年度 追加)

9 地方港湾の整備

10 バイオマス等の利用促進

事業名	事業内容
1 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金	自然エネルギーの多様化を促進するため、小水力や風力発電施設の整備に対し、補助を行うとともに、自然エネルギーを活用した地域活性化を促進するため、地域における先進的な取組みを支援する。 ・補助金額：県 対象となる設備費の25/100

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
2 畜産バイオマス利活用整備事業	<p>家畜排せつ物等有機質資源の利活用に必要な堆肥化施設・機械等の整備に必要な経費に対して補助を行い、畜産バイオマスの利活用の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2

第3 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

過疎地域の広域交流を促進するため、道路網を整備するとともに、既存道路の長寿命化に努めるほか、バス路線など公共交通と身近な交通手段の確保を図る。

また、過疎地域の情報通信基盤を整備し、高度情報化を促進するとともに、空き家等の既存ストックの有効活用を図り、都市住民との交流や移住を促進する。

1 道路の整備

(1) 国・県道の整備

事業名	事業内容 (単位：m)				
国道	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
〔知事管理分〕	一般国道 193 号	改良	6.0(8.0)	120	吉野川市
		改良	5.5(7.0)	170	那賀町
		改良	6.0(8.0)	800	海陽町(完了)
		舗装	6.0(8.0)	600	海陽町(完了)
		橋梁・トンネル	6.0(8.0)	200	海陽町(完了)
		改良	5.5(7.0)	1,000	海陽町
	一般国道 195 号	改良	5.5(7.0)～6.0(8.0)	860	那賀町
		舗装	5.5(7.0)～6.0(8.0)	390	那賀町
		橋梁・トンネル	5.5(7.0)～6.0(8.0)	470	那賀町
	一般国道 319 号	改良	5.5(7.0)	400	三好市
		舗装	5.5(7.0)	400	三好市
	一般国道 438 号	改良	6.5(8.0)	190	佐那河内村
		橋梁・トンネル	6.0(8.0)	170	神山町
		改良	5.5(7.0)	290	美馬市
		改良	5.5(7.0)～6.0(8.0)	1,240	つるぎ町
		舗装	5.5(7.0)～6.0(8.0)	650	つるぎ町
		橋梁・トンネル	5.5(7.0)～6.0(8.0)	870	つるぎ町
	一般国道 439 号	改良	5.5(7.0)	1,040	三好市
		舗装	5.5(7.0)	730	三好市
		橋梁・トンネル	5.5(7.0)	310	三好市
	一般国道 492 号	改良	5.5(7.0)～6.0(8.0)	1,250	美馬市
舗装		5.5(7.0)～6.0(8.0)	950	美馬市	
橋梁・トンネル		5.5(7.0)～6.0(8.0)	300	美馬市	
県道	鳴門池田線	改良	6.5(15.0)	1,800	美馬市
		舗装	6.5(15.0)	1,504	美馬市
		橋梁	6.5(14.5)	296	美馬市
	神山鮎喰線	改良	6.0(8.0)	380	神山町(完了)
		舗装	6.0(8.0)	380	神山町(完了)
	山城東祖谷山線	改良	5.5(7.0)	460	三好市
		舗装	5.5(7.0)	105	三好市
		トンネル	5.5(7.0)	355	三好市
	竹ガ谷鷲敷線	改良	5.5(7.0)	1,200	那賀町(完了)
		舗装	5.5(7.0)	1,200	那賀町(完了)

※ 「幅員」の欄に () 書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

(2) 農道、林道の整備

事業名	事業内容 (単位: m)				
	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
農道	吉野川中部	新設改良	7.0	900	美馬市
	阿讃三好	新設改良	6.0	4,348	三好市、東みよし町
	池田3期	新設改良	5.0	1,322	三好市
	徳島東部3期	新設改良	6.0	900	勝浦町、上勝町、佐那河内村
	勝浦南部上3期	新設改良	6.0	630	勝浦町
	阿南丹生谷2期	新設改良	7.0	809	那賀町
	伊勢田2期	新設改良	5.0	405	海陽町
	太田	新設改良	5.0	131	つるぎ町 (完了)
	吉野川中部2期	新設改良	7.0	3,451	つるぎ町
林道	長安海川線	開設	4.0	750	那賀町
	下司林谷線	開設	4.0	335	那賀町 (完了)
	星越神戸丸線	開設	4.0	1,450	那賀町
	岩倉蟬谷線	開設	4.0	1,400	那賀町
	石吹越線	開設	4.0	653	海陽町 (完了)
	広岡池ヶ谷線	開設	4.0	600	海陽町
	禅僧線	開設	4.0	600	海陽町
	赤帽子線	開設	4.0	1,000	つるぎ町
	田野内杖立線	開設	4.0	2,500	美馬市
	梶山内田線	開設	4.0	1,700	美馬市
	下名栗山線	開設	4.0	1,482	三好市 (完了)
	高越二戸線	開設	4.0	750	美馬市
	檜尾阿佐線	開設	4.0	667	三好市
	世戸谷栗山奥線	全体計画	4.0	10,300	三好市

(3) 林道の整備 (県代行)

事業名	事業内容 (単位: m)				
	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
林道	木屋平木沢線	開設	4.0	1,190	美馬市 (完了)
	大惣大宗線	開設	4.0	1,550	つるぎ町
	神野玉笠線	開設	4.0	1,350	海陽町
	川崎国見山線	開設	4.0	2,650	三好市
	日和茶坂瀬線	開設	4.0	2,700	三好市
	生実八重地線	開設	4.0	1,600	上勝町
	大川原旭丸線	開設	4.0	2,140	上勝町、神山町、佐那河内村
	谷山霧越線	開設	4.0	1,600	那賀町、海陽町
	横石谷山線	開設	4.0	1,650	那賀町
	倉羅川井峠線	開設	4.0	1,800	神山町
	小祖谷三加茂線	開設	4.0	4,055	三好市、東みよし町 (完了)

2 公共交通の確保

事業名	事業内容
1 阿佐東線活性化対策費	阿佐東線の活性化に向け、阿佐海岸鉄道（株）、地元関係町等とともに、阿佐東線の利用促進策を実施する。
2 DMV導入促進事業	阿佐東線へのDMV導入を図るため、阿佐海岸鉄道（株）が実施する鉄道施設の整備に向けた各種検討を行う。
3 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域間の幹線となるバス路線を運行するバス事業者に対し、国と県が協調して支援を行い、地域住民の生活交通手段の確保を図る。 ・補助率：国9/40、県9/40（上限）
4 鉄道橋りょう等修繕費	地震等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、緊急輸送道路などを跨ぐ橋梁等の対策に要する経費を補助する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
5 生活バス路線維持確保補助金	過疎地域の生活バス路線の維持・確保や、住民のニーズに応じた効率的なバス路線の運行への変革に取り組む市町村に対して補助を行い、地域住民の生活交通手段の確保を図る。 ・補助率：県1/2、1/3又は1/5

3 自家用有償旅客運送による生活交通の確保

事業名	事業内容
自家用有償運送による生活交通確保対策	地域公共交通確保維持改善事業費補助金や地域活力創出「とくしまモデル」交付金などを活用し、市町村やNPO団体等が行う自家用有償運送による過疎地域の実情にあった輸送サービスに対する支援を行い、身近な生活交通の確保を図る。

4 交通安全対策

事業名	事業内容
交通安全対策事業	市町村や関係機関・団体と連携し、高齢者事故防止対策等の交通安全対策を効果的に推進するとともに県民の交通安全意識の高揚を図るための広報啓発活動を行い、交通事故の防止を図る。

5 電気通信施設の整備

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
1 携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の利用可能な地域を拡大するため、携帯電話の基地局施設の整備を行う過疎市町村等に対して補助を行い、地域間の情報格差の是正を図る。 ・補助率：国2/3又は1/2
2 携帯電話等エリア整備促進事業	過疎市町村が、携帯電話の基地局施設等の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 ・補助率：県1/25又は3/50
3 地域情報通信基盤整備促進事業	民間事業者が整備できない条件不利地域において、過疎市町村が高度情報通信基盤の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 ・補助率：県1/20

6 情報化の推進

事業名	事業内容
1 eーとくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図るとともに、公益財団法人eーとくしま推進財団により、官民が一体となって具体的な施策を着実に推進する。
2 電子自治体共通基盤整備事業	県と市町村が共同で電子申請・届出システムを利用し、インターネットを活用した24時間の行政手続きのオンライン受付サービスを提供する。
3 もっとICT（愛して）とくしまプロジェクト	県下隅々まで整備された全国屈指の「ブロードバンド環境」を活用し、徳島の魅力を全国・世界に発信するため、ICT人材の発掘・活用・誘致を促進することで、地域からの情報発信を高め、集落の再生へと繋げる。

7 地域間交流の促進

事業名	事業内容
1 都市農村共生・対流推進事業	<p>都市と農山漁村の共生・対流を推進するため、農村集落と市町村や NPO 法人等が連携し、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する組織を育成・支援する。</p> <p>・補助率：国定額</p>
2 とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業	<p>「東京」をはじめとした大都市にはない価値である「徳島の優位性」や「すばらしさ」を効果的に情報発信し、県と市町村が連携・協働した移住交流の促進を図るため、地域の資源や個性を活かした集落再生を推進する。また、全国屈指のブロードバンド環境を活かして過疎集落に企業のオフィスを誘致する「徳島サテライトオフィスプロジェクト」を推進するとともに、進出企業の地域再生・活性化に資する取組みを支援する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

第4 生活環境の整備

過疎地域の生活環境の向上を図るため、汚水処理施設などの整備を進めるとともに、南海トラフの巨大地震等大規模災害に備え、自主防災組織など、地域防災力の強化を図る。

また、豊かな農山村の環境を守り、農地の有効活用を図るため、耕作放棄地対策を推進するとともに、野生鳥獣による被害を防止するため、鳥獣被害対策を推進する。

1 下水処理施設等の整備

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
1 公共下水道事業	生活排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を図るため、市町村が、主に市街化区域で実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、公共下水道の整備を推進する。 ・補助率：国5.5/10又は5/10
2 特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の地域において、市町村が実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、特定環境保全公共下水道の整備を推進する。 ・補助率：国5.5/10又は5/10
3 都市下水路事業	都市計画区域内において、雨水による浸水を防除するため、市町村が実施する管渠、ポンプ場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、都市下水路の整備を推進する。 ・補助率：国4/10
4 農業集落排水事業	農村の生活環境を改善するため、汚水・雨水処理施設等の機能診断や整備を行う市町村に対して補助を行い、汚水処理人口普及率の向上を推進する。 ・補助率：国1/2
5 浄化槽市町村整備推進事業	生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止のため、市町村が実施する50人槽以下の浄化槽の整備に要する経費に対して補助を行い、浄化槽の設置整備を推進する。 ・補助率：国1/3、県1/10（H26年度からH28年度までに事業に着手した場合は、着手後3年間に限り県1/5）
6 浄化槽設置整備事業	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を促進するため、市町村が行う個人向け補助金に要する経費に対して助成を行い、生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止を図る。 ・補助率：国1/3、県1/3以内

事業名	事業内容
7 循環型社会形成推進交付金	<p>リデュース、リユース、リサイクルという廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村が整備する廃棄物処理施設やリサイクル施設に要する経費に対して補助を行い、廃棄物の減量化とリサイクルの推進を図る。</p> <p>・補助率：国1/3</p>

2 消防・救急体制の充実強化

事業名	事業内容
1 航空消防防災体制運営事業	<p>消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運行管理により、救出救助、救急、林野火災消火など、消防・救急体制の充実強化を図る。</p>
2 消防防災ヘリ充実強化事業	<p>本県消防防災ヘリ「うずしお」は、就航から17年が経過することから、南海トラフ巨大地震等大規模災害や日常的に発生する捜索、救急救助、消火等の事案に適切に対応するため、必要な装備、機器、機体の改善・更新を実施する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
3 消防団応援地域づくり事業	<p>消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて人材育成や団員の確保を図るため、少年消防クラブの活性化や事業所等に対する消防団への理解・協力促進事業を実施する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

3 地域防災力の強化

事業名	事業内容
1 「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時に、地域の防災力を強化するため、「道の駅」に自立型ライフラインとなる防災用トイレや非常用電源等を整備する。
2 土砂災害減災対策基金	台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな低利融資を行う制度を創設する。 (平成27年度 追加)
3 戦略的災害医療プロジェクト推進事業	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組みを推進する。 (平成27年度 追加)
4 南部地域防災力向上事業	広域的取組みである実践的な防災訓練や防災啓発を軸に地域防災力を向上させるため、自衛隊ヘリを活用した夜間搬送訓練や、医療関係機関と連携した南部圏域防災訓練を実施するとともに、戦略的な災害医療体制の構築を図る。 (平成27年度 追加)
5 にし阿波広域防災パワーアップ推進事業	過疎・高齢化で災害時に孤立可能性のある限界集落に対して、啓発や訓練をとおして、防災意識の高揚を図るとともに、災害対策において重要な通信機能の充実を図る。また、南海トラフ巨大地震による被災地支援対策として、後方支援の防災拠点として整備予定の西部健康防災公園の段階的な利活用を進める事業を推進する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
6 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業	<p>南海トラフ巨大地震や活断層地震を迎え撃つ「とくしまー0(ゼロ)作戦」の取組みを更に加速させるため、市町村等に対し、総合的な避難体制の早期確保に向けた支援のほか、孤立化対策のヘリポート整備や通信手段を確保するための支援を行う。</p> <p>・補助率：県1/2</p>
7 地域連携・企業防災推進モデル事業	<p>南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備え、地域防災力の向上を図るため、地域と企業等が連携して取り組む防災活動等に対して、モデル的に支援を行う。</p> <p>・補助率：10/10</p>
8 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	<p>徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策の取組みを行う市町村を支援する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
9 地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業	<p>少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、自主防災組織等との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズへ対応する新たな取り組みなどに、「頑張る」消防団の取組を推進する市町村等を支援することにより、地域防災力の充実強化を図る。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
10 住まい・建物地震対策総合支援事業	<p>住まい・建物における総合的な地震対策を推進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化、老朽危険空き家等の除却に要する経費に補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/10～1/4、県1/10～1/4</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

4 耕作放棄地対策

事業名	事業内容
1 みんなで守ろう地域の農地支援事業	耕作放棄地の解消と農地の有効活用を図るため、中山間地における新品目の導入実証の取組みを支援するとともに、新たな担い手としての企業などの参入を促進する。
2 「そらのそばづくり」ステップアップ事業	農家所得の向上及び地域経済の活性化、さらには限界集落の機能持等に繋げるため、「そばづくり協議会」を中心に、在来そば品種の確保、生産拡大、販売体制の確立及び強力なPRを推進し、地域ブランド「そらのそば」の育成を図る。
3 にし阿波・障がい者“生き活き”農福連携モデル事業	中山間地域の耕作放棄地対策や障がい者の生きがいをづくり推進のため、地元企業等と連携して障がい者が薬用植物などの作付けを行う「チャレンジドファーム」の実証モデル展開や、新たな「農産物集出荷システムモデル」構築に向けた支援を行う。 (平成27年度 追加)

5 鳥獣被害対策

事業名	事業内容
1 鳥獣被害防止総合対策事業	「鳥獣被害防止特措法」に基づく、地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵等の整備等の鳥獣被害防止対策を総合的に支援する。
2 ニホンザル適正管理事業	「県ニホンザル適正管理計画」に基づき、加害レベルの高い群れを中心に、安楽死による効果的な加害群・個体数の調整と、規模を縮小させた群での集団避妊による繁殖抑制の実証、実用化を図る。 (平成27年度 追加)
3 ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェクト事業	県が主体となったニホンジカの捕獲を実施するとともに、市町村や関係機関と連携した捕獲対策の推進、剣山地域等における集中捕獲、希少野生植物を守る防護柵の保守管理、シカ肉の安定供給に向けた実証を行う。 (平成27年度 追加)
4 世界を魅了！「阿波地美栄」情報発信等事業	「阿波地美栄」を新たな徳島の観光資源として育成するため、シカ肉の供給体制の整備や海外展開を視野に入れた情報発信により観光客誘致やインバウンドの取組を促進する。 (平成27年度 追加)
5 鳥獣被害予防対策等推進事業	「鳥獣被害対策強化月間」を設け、地域の実情に応じた被害対策の集中的な実施や、予防的な対策を総合的に実施する「モデル集落」を育成する。 (平成27年度 追加)
6 「阿波地美栄」等地域資源化促進事業	捕獲した野生鳥獣を地域資源として捉え、食肉や皮革としての利用促進を図る。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
7 鳥獣被害防止総合対策事業	<p>市町村が作成する被害防止計画に基づき、捕獲等による個体数調整、追い払い等の被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組みや侵入防止柵等の鳥獣害防止施設や処理加工施設の整備を行う。</p> <p>・補助率：国55/100 等</p>
8 鳥獣被害予防対策等推進事業	<p>「鳥獣被害対策強化月間」における活動やモンキードッグの養成の支援を行う。</p> <p>・補助率：県1/2、定額 (平成27年度 追加)</p>
9 「阿波地美栄」等地域資源化促進事業	<p>「阿波地美栄」の新たな地域資源として商品開発を検討することに支援を行う。</p> <p>・補助率：県1/2、定額 (平成27年度 追加)</p>

第5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

人口の高齢化が進む中、在宅サービスや施設サービス、生きがい対策の充実を図るとともに、高齢者のための安全・安心ネットワークづくりを推進する。

また、核家族化や少子化が進行する中、延長保育や一時保育の充実をはじめ、児童館などの活用を図り、子育て支援のための環境整備を推進する。

1 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
1 いきいきシニア活動促進事業	高齢者が地域社会の担い手として生涯現役で活躍し、できる限り要介護状態等になることを予防するため、地域で介護予防を実践する介護予防リーダーの養成や介護予防の普及啓発等を行う。
2 高齢者糖尿病予防対策推進事業	高齢者の4人に1人は糖尿病又はその予備軍と言われていることを踏まえ、糖尿病の合併症である動脈硬化等による寝たきりを予防するため、生活習慣の改善や健康づくりなどの糖尿病予防等の普及啓発を行う。
3 介護支援専門員研修事業	介護保険制度の運営の要となる介護支援専門員の養成及び資質向上を図るため、指定研修実施機関に対する補助を行い、介護支援専門員を対象とした研修を行う。 ・補助率：国1/2、県1/2
4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会において、長寿社会についての啓発活動やシルバー大学校等の開講などの事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を行う。 ・補助率：県10/10
5 高齢者総合相談センター運営事業	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会において、高齢者等が抱える福祉、保健及び医療などに関する相談に総合的、一体的かつ迅速に対応する。
6 高齢者いきいき生活サポート事業	友愛訪問活動を通じて、地域のひとり暮らし高齢者等に対する閉じこもり・自殺予防の取組を行うとともに、関係団体との間で「ひとり暮らし高齢者の見守りに関するネットワーク」を構築し、連携を図って見守り活動取り組む。

<市町村に対する行財政上の援助>

7 地域支援事業	高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活ができるよう、市町村が実施する介護予防事業や包括的支援事業等に要する経費に対して交付金を交付する。 ・補助率：国25/100、県12.5/100 等
8 長寿社会づくり支援費補助金	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるよう、住宅改造の経費に対して補助を行う。 ・補助率：県1/2

2 児童その他の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
1 地域の子育て力アップ事業	ボランティア団体や子育てサークル関係者など、地域の子育て支援に関わる人材を育成するとともに、「子育て応援の匠」の派遣などにより、住民が主役の地域ぐるみでの子育て支援を推進する。

<市町村に対する行財政上の援助>

2 保育対策等促進事業	就学前児童の子育ての負担軽減や、仕事と子育ての両立を支援するため、市町村が行う延長保育、病児・病後児保育などの実施に対して補助を行い、多様な保育ニーズに対応できる環境の整備を図る。 ・補助率：国1/3、県1/3
3 児童福祉施設整備事業	子どもと子育てにやさしい環境づくりを推進するため、社会福祉法人等が行う保育所・認定こども園の整備などに対して補助を行い、地域の実情に応じた子育て支援施設の整備を図る。 ・補助率：保育所・認定こども園 国(県)1/2又は2/3
4 放課後児童対策事業	小学校に就学している児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、市町村による放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行い、地域における子どもの健全育成を図る。 ・補助率：国1/3、県1/3
5 保育緊急確保事業	平成27年度から本格施行された子ども・子育て支援新制度において、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施する地域子ども・子育て支援事業について、市町村に対し補助を行う。 ・補助率：県1/3 等
6 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を推進するとともに、市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する子育て支援や保育環境の充実などの取組に対し、補助を行う。 ・補助率：県1/2 (平成27年度 追加)
7 放課後子ども総合プラン推進事業	共働き家庭等の小1の壁を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童支援員等の質の向上のための研修事業の実施や放課後児童クラブの施設整備に必要な経費の補助を行い、放課後児童クラブの質及び量の拡充を図る。 ・補助率：国1/2、県1/2 等 (平成27年度 追加)

第6 医療の確保

全国的に医師不足が深刻化する中、へき地診療所への医師派遣や、へき地医療拠点病院による巡回診療などの支援活動を充実し、過疎地域の医療の確保を図る。

また、救急医療機関との連携強化を図るとともに、糖尿病やがん予防などの疾病予防対策を推進する。

1 無医地区対策

事業名	事業内容
1 県立診療所運営事業	牟岐町出羽島の県立出羽島診療所を運営し、住民の医療の確保を図る。
2 県立病院医療器械整備事業	へき地医療拠点病院である県立三好病院及び県立海部病院の医療器械を計画的に整備することにより、高度医療の確保を図る。
3 地域医療支援機構運営事業	へき地等の医療の確保・充実を図るため、地域医療支援機構において、へき地診療所への代診医派遣や診療支援等の総合的な調整を図る。
4 医師修学資金貸与事業	徳島大学医学部医学科「地域特別枠」合格者に対して、医師修学資金を貸与することにより、地域医療を担う医師の育成を図る。
5 徳島大学寄附講座設置事業	地域偏在や診療科偏在による医師不足に対応するため、徳島大学に「総合診療医学分野」や「地域産婦人科診療部」、「地域外科診療部」、「地域脳神経外科診療部」の4つの「寄附講座」を設置し、県立三好病院、県立海部病院において診療活動を行うとともに、地域医療に従事する医師の養成を行う。
6 ドクターバンク事業	医師等、医療従事者の不足に対処するため、へき地に勤務を希望する医師・歯科医師の就職の紹介・斡旋事業を行い、へき地医療機関における医師・歯科医師の確保を図る。
7 ドクターヘリ運航事業	県立中央病院を基地病院として、ドクターヘリを運航し、全県下を対象とした救急医療体制を充実させることにより、救急患者の救命率の向上を図る。
8 地域医療支援センター運営事業	本県における地域医療の安定的な確保を図るため、徳島大学病院や県医師会等関係機関との連携により設置した「徳島県地域医療支援センター」において、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医療確保対策を総合的に行う。

事業名	事業内容
9 三好病院高層棟改築等事業	県立三好病院の低層棟（外来・管理棟）の耐震化及び高層棟（病棟部門）の改築を行うとともに、新たな高層棟にヘリポートを整備し、救急医療機能のさらなる充実を図るなど、県西部はもとより、四国中央部における地域医療の拠点病院を目指した整備を行う。
10 海部病院改築事業	南海トラフ巨大地震発生時においても、県立海部病院が県南地域における災害拠点病院としての機能を十分に発揮できるよう、抜本的な災害対策を講じるため、海部病院の移転改築を行う。
11 看護師等養成所運営費補助事業	三好市医師会准看護学院の運営に必要な経費を補助することにより、安定的な養成所運営を支援し、過疎地域における看護職員の養成確保を図る。 (平成27年度 追加)
12 へき地診療所施設等整備事業	へき地住民の医療の確保を図るため、市町村が行うへき地診療所の施設整備及び設備整備を支援する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
13 医療施設耐震化整備事業	美波町の新たな医療提供体制を構築するため、高台へ移転改築される「美波町国民健康保険美波病院」の整備を支援する。
14 医療提供体制確保総合対策事業	美波町の新たな医療提供体制を構築するため、高台へ移転改築される「美波町国民健康保険美波病院」の整備を支援する。

2 特定診療科に係る医療確保対策

事業名	事業内容
<p>特定診療科に係る医療確保対策</p>	<p>地域偏在や診療科偏在による医師不足に対応するため、「徳島大学寄附講座設置事業」を活用して県立病院における産婦人科や外科などの診療を確保するとともに、「とくしま医師養成対策総合推進事業」を通じて、地域医療において必要となる分野の診療に携わる医師の確保を図る。</p>

3 疾病予防対策

事業名	事業内容
1 とくしままるごと健康づくり事業	県民の健康づくり意識の高揚や生活習慣の改善から、地域医療との連携によるハイリスク者対策までの、総合的な生活習慣病対策を進め、糖尿病等の発症予防、重症化・合併症の予防を図る。
2 スポーツの力で地域活性化事業	生涯スポーツ社会の実現のために、市町村等における創設されている総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」）に対して多面的な支援を行い機能の強化を図ることによって、地域が「総合型クラブ」を大いに活用し、地域住民の誰もが健康で豊かな生活をおくれる地域社会づくりを実現できる地盤を創る。
3 にし阿波・糖尿病対策重点化事業	西部圏域の糖尿病対策を効果的に推進するため、対策の重点化を図り、働きざかり世代をターゲットとした「健康づくり教室」や「個別健康相談会」を実施するとともに、「にし阿波・野菜食べようデー」の普及拡大など、地域が一体となった取組を実施する。 (平成27年度 追加)
4 にし阿波・“こころの元気力”サポート事業	西部圏域の自殺対策を強化するため、精神疾患を有する自殺ハイリスク者及びその家族を対象とした「個別訪問」や「家族教室」を開催するとともに、身近な場所で気軽に相談できる支援体制を構築する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
5 健康増進事業	健康手帳の交付をはじめ、健康教育、健康相談、健康診査など、市町村が行う各種の健康増進事業の実施に必要な経費に対して補助を行い、地域の健康づくりを推進する。 ・補助率：国1/3、県1/3

第7 教育の振興

過疎地域では、児童生徒の減少に伴う小規模校化が進んでいることを踏まえ、教育環境の整備に努めるとともに、住民との連携による安全・安心な学校づくりや生涯学習を推進する。

事業名	事業内容
1 へき地の教育環境充実対策	へき地計画交流制度により、へき地学校に中堅教員を派遣するとともに、加配措置により複式学級の改善を推進するなど、へき地学校の教育環境の充実を図る。
2 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校安全ボランティアによる巡回活動など、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立されるよう、各種取組みを行う。
3 寄宿施設管理運営事業	へき地からの高校進学を通学面から支援するため、高校の寄宿施設の管理・運営を行い、教育機会の均等化を図る。
4 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業	総合寄宿舎について、巨大地震等に備えるため、耐震化するとともに、併せて入寮生の住環境の改善を行う。
5 読書活動推進費	自宅から県立図書館の蔵書検索及び予約ができ、さらに、最寄りの市町村立図書館において、予約図書を受取りを可能とすることにより、県立図書館から離れた地域の住民の利便性を図る。
6 学校サポーターズクラブ推進事業	小・中学校区において、学校支援活動を行う自治会、婦人会、青年団、老人クラブなどの地域の団体や連携組織を「学校の応援団」（＝サポーターズクラブ）として認証し、より継続的で一体的な学校支援活動を展開する。
7 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障するという「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、新たにICTを活用した合同授業等を実施する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

<p>8 放課後子供教室推進事業</p>	<p>子供の安全・安心な活動拠点づくりを推進するため、市町村が行う地域住民の参画を得た勉強やスポーツ、文化活動等の場の提供への取組みに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
<p>9 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（市町村補助）</p>	<p>地域全体で安全・安心な学校づくりを推進するため、市町村が行う学校安全ボランティア等による地域ぐるみの学校安全整備体制づくりの取組みに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
<p>10 地域ぐるみの学校支援事業</p>	<p>地域全体で学校教育を支援する体制の構築を図るため、市町村が行う学校支援ボランティアや地域コーディネーター等による学校支援地域本部の体制づくりの取組みに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
<p>11 週末等の教育支援体制構築事業</p>	<p>すべての子供たちの週末等の教育活動の充実のため、体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能を持つ教育推進員の配置等に対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3 (平成27年度 追加)</p>

第8 地域文化の振興等

過疎地域の歴史的・文化的遺産の保存・活用に努め、地域に根付いた伝統芸能などの伝承振興を図るとともに、豊かな地域資源を活かした新たな地域文化の創造や人材の育成を図る。

事業名	事業内容
1 文化立県とくしま推進基金造成費補助金（とくしまきらり芸術文化事業）	「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに支援するため「文化立県とくしま推進基金」の造成費を補助する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
2 指定文化財保存修理事業	指定文化財の保存修理・保存対策・環境対策等、指定文化財の状態をよりよい保存状態とするため、市町村及び指定文化財所有者等が行う文化財保存事業に対して補助を行う。 ・補助率：国65/100、県35/300 等

第9 集落の整備

集落の生活扶助機能などが低下する中、住民が、安全で安心して日常生活を営むことができるよう、集落の維持活性化に向けた取組みを推進する。

事業名	事業内容
1 県南地域づくりキャンパス事業	若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学の学生も呼び込み、農山漁村体験を通じたフィールドワーク等を併せて実施する。 (平成27年度 追加)
2 「海とともに生きる」次世代次世代継承事業	豊かな海を次世代に継承するため、地域住民と連携し「ビーチコーミング」や「四国の右下漂着物アート展」などを開催するとともに、「千年サンゴを活用した地域活性」の事業を実施する。 (平成27年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
3 空き家再生等推進事業	老朽化の著しい住宅が存在する地区において、居住環境の整備改善及び地域の活性化に資するため、市町村が実施する不良住宅又は空き家住宅又は空き建築物の除却及び空き家住宅又は空き建築物の活用に要する経費及び、空き家対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握に要する費用に対して補助を行う。 ・補助率：除却 国2/5 活用 国1/2又は1/3
4 地域活力創出「とくしまモデル」交付金	県及び市町村が策定する「地方版総合戦略」の効果的展開に資するため、平成28年度以降の国による本格支援（新型交付金）に先行して、県内市町村、民間及び両者の連携・協働による「徳島ならではの地方創生事業」を発掘し、事業化に向けたスタートアップを強力に支援する。 ・交付率：県1/2又は2/3 (平成27年度 追加)

第10 その他

事業名	事業内容
1 大学連携・地方創 生推進事業	<p>中山間地域をはじめとした地域の課題解決・活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学等の地域活動拠点の開設や「課題解決先進県・徳島」を実証フィールドとした大学等による地域での教育・研究・社会貢献活動を支援する。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>
2 みんなが支えるま ち・とくしまづくり 推進事業	<p>地域の課題解決の担い手であるNPOの自主的・自立的な活動を促進するため、マネジメントのノウハウを備えた人材の育成や、NPOへの寄附をしやすくするための環境整備を図る。</p> <p>(平成27年度 追加)</p>

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
3 市町村振興資金貸 付金事業	<p>市町村振興計画等の円滑な実施の確保を図り、県及び市町村が協調して地域間格差を是正し、均衡のとれた行政水準の引き上げを促進するため、市町村が行う事業の実施等に必要な資金を貸し付ける。</p>

※ 事業区分として、「県が実施する事業」と「過疎市町村に対する援助」に区分

